

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高 (千円)	12,755,132	13,316,719	13,711,835	13,765,844	12,518,950
経常利益 (千円)	1,231,591	2,102,885	2,300,737	1,860,279	916,338
当期純利益 (千円)	806,307	1,047,893	1,400,971	1,155,494	613,851
純資産額 (千円)	12,579,719	16,160,158	16,005,522	14,385,423	13,068,108
総資産額 (千円)	24,471,508	30,495,469	27,971,095	23,609,695	20,930,032
1株当たり純資産額 (円)	616.31	791.96	768.74	689.19	644.17
1株当たり当期純利益 (円)	31.97	48.83	68.89	56.82	30.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	53.0	55.9	59.4	61.1
自己資本利益率 (%)	6.2	7.3	8.8	7.8	4.6
株価収益率 (倍)	18.92	17.78	12.44	9.47	13.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,519,451	1,405,822	1,475,056	2,287,646	1,958,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,622	1,669,878	1,558,885	1,067,542	162,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,408,534	157,497	1,509,319	1,065,346	655,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,067,037	2,648,931	1,054,666	1,208,058	2,342,914
従業員数 (人)	727	709	703	689	686

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,341,683	10,775,976	11,113,709	12,739,497	11,563,373
経常利益 (千円)	1,195,314	1,547,997	1,820,862	1,762,072	884,574
当期純利益 (千円)	727,385	809,660	1,204,876	2,175,766	605,276
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	26,842	23,342	23,342	23,342	23,342
純資産額 (千円)	11,077,932	14,220,158	13,612,546	13,339,544	12,263,869
総資産額 (千円)	20,481,941	25,813,191	24,155,108	21,799,818	19,472,864
1株当たり純資産額 (円)	543.28	697.64	669.39	655.96	618.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (3.50)	16.00 (6.00)	20.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.35	38.19	59.25	106.99	30.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	55.1	56.4	61.2	63.0
自己資本利益率 (%)	6.3	6.4	8.7	16.1	4.7
株価収益率 (倍)	20.61	22.73	14.46	5.03	13.93
配当性向 (%)	40.89	41.90	33.76	16.82	60.00
従業員数 (人)	465	450	445	481	481

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第143期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当金2円を含んでおります。

2【沿革】

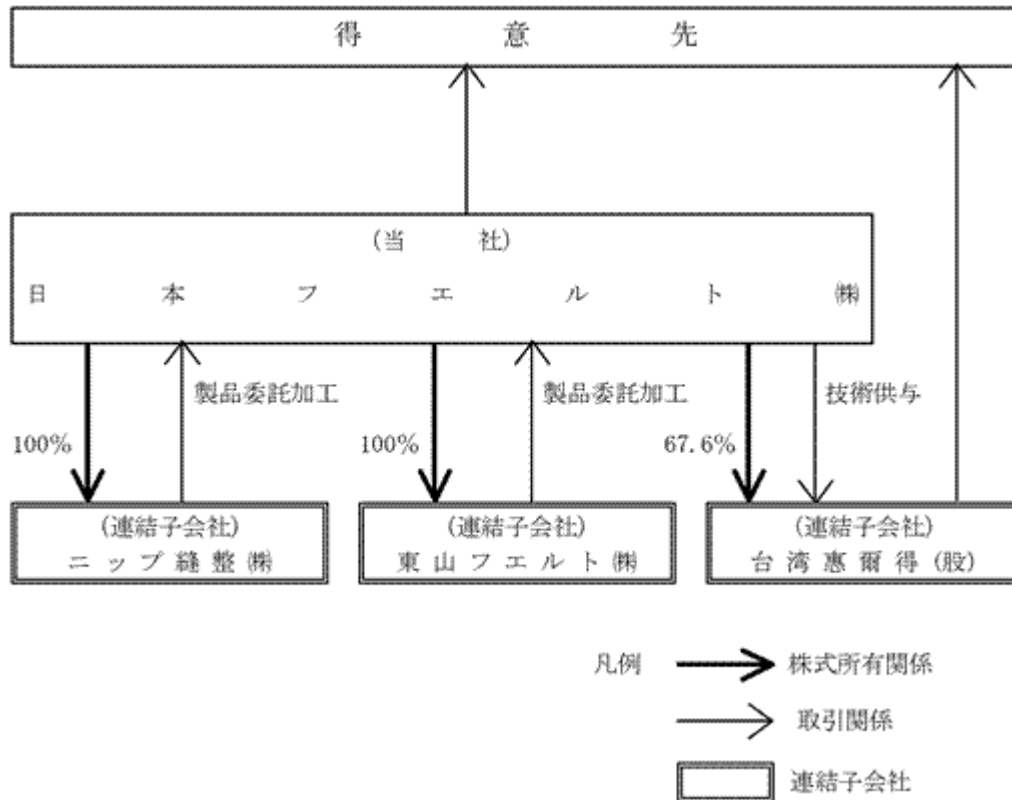
年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得得有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社とが合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社3社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	24,000	当社より 加工委託	機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	6	160,000	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	535
全社(共通)	151
合計	686

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
481	41才9か月	20年9か月	5,950,138

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するUIゼンセン同盟に属し、組合員数は準社員を含み405名(平成21年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融不安が实体经济へ深刻な影響を及ぼし、株価の下落、企業業績及び個人消費の悪化など、かつて経験したことがない危機的な状況のなか、景気の後退が本格化いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、急激な需要の減退を背景に、大幅な減産を余儀なくされ、設備の廃棄及び長期間にわたる大規模な停機を実施するなど、極めて厳しい経営環境にあります。

このような状況におきまして、当社グループは今年度からスタートした新中期経営計画に基づき、新製品の開発、アジア市場への拡販など積極的な営業活動と技術サービスの向上に努めるとともに、新鋭設備による生産性の向上、コストダウン等に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内・国外市場とも需要の急激な落ち込みにより、当連結会計年度の売上高は、前期比9.1%減の12,518百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては7,813百万円となり、高付加価値製品の拡販や品質対応に努めましたものの696百万円の減収となりました。また、国外におきましても、急激な円高の影響もあり、379百万円の減収となりました。

シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましても、170百万円の減収となりました。

連結経常利益は、売上高の減少、税法の耐用年数区分の変更等による減価償却費の増加などにより、前期比50.7%減の916百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前期比46.9%減の613百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,958百万円（前年同期は2,287百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,044百万円、減価償却費が1,175百万円、売上債権の減少が900百万円となった一方、法人税等の支払が492百万円、仕入債務の減少が310百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の支出（前年同期は1,067百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が294百万円あった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が369百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、655百万円の支出（前年同期は1,065百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が366百万円、自己株式の取得による支出が190百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し2,342百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	11,727,301	9.1
合計	11,727,301	9.1

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,572,555	19.8	3,848,043	20.9
工業用フェルト	2,017,156	6.4	1,255,777	4.0
仕入商品	942,431	7.1	-	-
合計	11,532,143	16.8	5,103,821	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,442,105	10.2
工業用フェルト	2,135,713	4.4
仕入商品	941,131	7.2
合計	12,518,950	9.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,683,104	12.2	1,635,282	13.1
日本製紙(株)	1,548,087	11.2	1,308,478	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

景気低迷の長期化による紙・パルプ産業の需要減、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、需要が低迷する環境下における収益の確保が急務であると認識しており、新製品の開発、営業・技術・製造一体となった得意先のニーズへの対応、固定費の削減等の更なるコストダウンの徹底など、一層の国際競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、平成20年度から始まる「中期経営計画」(3ヵ年)を策定しております。その基本方針は、次のとおりであります。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

(4) 具体的な取り組み状況等

アジア地域を中心に、製紙用具メーカーの競争が激化するなか、当社グループは、顧客のニーズに対応し国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの施策に注力してまいります。

顧客第一に徹した、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減、生産性向上により安定的収益を確保してまいります。

中国をはじめとするアジア市場における売上拡大を図るため、台湾惠爾得(股)及び上海事務所を拠点した営業基盤を強化してまいります。

高度化、多様化する製品機能に対応するため、研究開発の強化を図ってまいります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明化を確保するために、内部統制システムの整備に一層尽力し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させてまいります。

環境問題への取り組みは、経営上の重要な課題であり、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づいた活動を通じて、「環境にやさしい企業」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製紙用のフェルト分野においては樹脂加工、シームフェルト、製紙用フォーミングの分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高付加価値をつけたフィルターの開発に重点をおいた開発を行っています。

現在、開発スタッフはグループ全体で19名であり、これは総従業員数の2.8%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は127百万円となっています。また、当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、67件であります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果は次の通りであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

樹脂加工を施したフェルトは、継続的な高い評価を得意先から得ていますが、さらに付加価値を高めるための加工方法の開発を進めております。

シームフェルトにつきましては、シーム部の改善効果が得意先での耐久性の向上として表れ、高い評価が得られています。

(2) 製紙用フォーミングメッシュ・工業用フェルト

製紙用フォーミングメッシュにつきましては、新しい織り構造の製品が耐久性における高い評価を得意先から得ております。

工業用フェルトにつきましては、フッ素系等の高耐熱バグフィルターを中心とした付加価値を高める新技術の開発を推し進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産が2,679百万円、負債が1,362百万円、純資産が1,317百万円それぞれ減少しております。これは株価の下落により保有株式の時価評価額が減少したため、投資有価証券、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ329百万円の収入の減少、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ904百万円の支出の減少、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ409百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ981百万円収入増の1,134百万円の収入となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、急激な需要の減退を背景に、紙・パルプ用フェルトにつきましては、国内におきましては高付加価値製品の拡販や品質対応に努めましたものの減収となりました。また、国外におきましても、急激な円高の影響もあり減収となりました。シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましても減収となりました。以上により連結売上高は前連結会計年度に比べ1,246百万円減少の12,518百万円となりました。

売上原価につきましては、税法の変更に伴い耐用年数区分を見直したことによる減価償却費の増加があった一方、生産高の減少に伴い材料費などが減少したことにより101百万円の減少となりましたが、売上高の減少により固定費の割合が高くなったことにより売上原価率は5.6ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う諸経費の減少により221百万円の減少となりました。営業外損益につきましては、受取配当金が増加した一方、為替差損などの増加もあったことから純額で20百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、50.7%減益の916百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ46.9%減の613百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの激しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場176百万円、栃木工場25百万円、台湾惠爾得(股)に23百万円、賃貸用設備に19百万円、その他設備に80百万円、合計325百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	598,369 [11,143] <61,606>	1,067,083 [5,108] <48,546>	369,103 (123,431) {2,816}	20,201	79,736 [3,636] <1,572>	2,134,493	274
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	232,585	563,892	293,658 (50,014)	-	12,997	1,103,133	94
本社 (東京都北区)	全般管理業務 及び賃貸物件	その他の 設備	213,468 <115,934>	1,661	21,845 (1,753)	34,740	67,549	339,264	113
本社 (埼玉県蕨市)	賃貸物件	その他の 設備	-	-	18,321 (1,507) {1,507}	-	-	18,321	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東山フェルト(株) (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	124,813	47,164	68,522 (35,594)	6,817	247,317	43

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	174,379	741,460	24,293 (39,414)	9,871	950,005	127

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2. 土地以外の帳簿価額で [] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

4. 東山フェルト(株)中には、提出会社より貸与中の機械装置他40,435千円を含んでおります。

5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,342,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,342,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	5,724,285	26,842,459	1,224,996	2,435,425	1,224,996	1,325,495
平成17年12月2日 (注)2	3,500,000	23,342,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)1．転換社債の転換による増加であります。

2．自己株式の消却による減少であります。

3．平成21年6月3日に普通株式2,500,000株を消却しており、この有価証券報告書提出日現在の発行済株式総数は20,842,459株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	64	31	1	7,393	7,538	-
所有株式数(単元)	-	40,897	2,387	61,685	5,634	4	122,764	233,371	5,359
所有株式数の割合(%)	-	17.52	1.02	26.43	2.41	0.00	52.60	100	-

(注) 自己株式3,499,776株は「個人その他」に34,997単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	7.17
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	807	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.19
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.17
日本フエルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	478	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.02
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	1.95
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	421	1.80
計	-	7,611	32.60

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社807千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社755千株

2. 当社(日本フエルト株式会社)は3,499千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

なお、平成21年6月3日に普通株式2,500千株を消却し、この有価証券報告書提出日現在の所有株式数は999千株となっております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,499,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,400	198,374	-
単元未満株式	普通株式 5,359	-	-
発行済株式総数	23,342,459	-	-
総株主の議決権	-	198,374	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	3,499,700	-	3,499,700	14.99
計	-	3,499,700	-	3,499,700	14.99

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月28日～平成20年11月28日)	500,000	193,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	493,000	190,298,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	2,702,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	33,420
当期間における取得自己株式	10	3,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	2,500,000	1,433,744,788
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,499,776	-	999,786	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	183	9
平成21年6月26日 定時株主総会決議	178	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	685	940	939	884	579
最低(円)	344	520	690	497	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	478	450	417	429	419	469
最低(円)	350	363	378	387	372	385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		山本 洋一	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 " 11年4月 エヌ・エフ・ファイナンス㈱代表 取締役就任 " 11年6月 当社常務取締役就任 " 13年6月 常務取締役 人事部・経理部担当 " 15年6月 代表取締役取締役社長就任 " 21年6月 代表取締役取締役会長就任(現 任)	(注)5	49,500
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担 当 " 21年6月 代表取締役取締役社長就任(現 任)	(注)5	22,000
専務取締役	営業部・国際部 ・海外渉外室担 当	川口 和信	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 日本フエルト商事㈱営業第2部長 " 11年6月 当社埼玉工場事務部長 " 13年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業統括 " 19年6月 常務取締役就任 営業部・国際部担 当 " 21年6月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現 任) " 21年6月 専務取締役就任 営業部・国際部・ 海外渉外室担当(現任)	(注)5	22,000
専務取締役	生産管理部・品 質保証部・情報 システム室担当	篠田 克美	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術第3部長 " 13年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 15年6月 常務取締役就任 研究開発部・工賃 事業部担当、埼玉工場長 " 19年6月 常務取締役 埼玉工場長 " 21年6月 専務取締役就任 生産管理部・品質 保証部・情報システム室担当(現 任)	(注)5	21,500
常務取締役	人事部・経理部 担当、総務部長	青柳 正俊	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 総務部長 " 15年6月 取締役就任 総務部長 " 21年6月 常務取締役就任 人事部・経理部担 当、総務部長(現任)	(注)5	23,700
常務取締役	技術部・研究開 発部担当	吉崎 祥一郎	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 技術第1部長 " 15年6月 取締役就任 技術第1部長 " 19年3月 取締役 技術部統括部長 " 21年6月 常務取締役就任 技術部・研究開発 部担当(現任)	(注)5	17,300
取締役	工賃事業部統括 部長	吉川 邦穂	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 豊栄商事㈱入社 平成10年10月 当社埼玉工場 事務部長 " 15年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業第2部長 " 19年6月 取締役就任 工賃事業部統括部長 (現任)	(注)5	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	栃木工場長	金澤 滋	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 13年6月 人事部長 " 15年6月 取締役就任 経営企画室担当、人事部長 " 19年6月 取締役 人事部長 " 21年6月 取締役 栃木工場長(現任)	(注)5	17,300
取締役	埼玉工場長	野村 真理	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発第1部長 " 19年6月 取締役就任 栃木工場長 " 21年6月 取締役 埼玉工場長(現任)	(注)5	6,800
取締役	国際部長兼上海事務所長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 平成16年2月 日本フエルト商事(株)国際部長兼上海事務所長 平成19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 平成21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長(現任)	(注)5	18,200
取締役	技術部統括部長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 平成19年3月 技術第1部長 平成21年6月 取締役就任 技術部統括部長(現任)	(注)5	8,200
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授 " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	7,000
常勤監査役		田中 正	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 " 13年6月 経理部長 " 17年6月 台湾惠爾得(股)総経理 " 20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	28,900
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20,000
監査役		石原 泰弘	昭和19年2月9日生	昭和41年4月 (株)日本勤業銀行入行 平成7年3月 (株)第一勤業銀行検査部検査管理室長 " 8年3月 同行本店審議役 " 8年6月 日?建設工業(株)常勤監査役 " 10年12月 大明(株)常勤監査役 " 16年6月 同社監査役 " 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,700
計						287,100

(注)1. 取締役中田哲雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役丹羽一彦及び石原泰弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

）会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名おり、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

当社は、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会は、取締役12名で構成されており、監査役3名の出席のもと月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

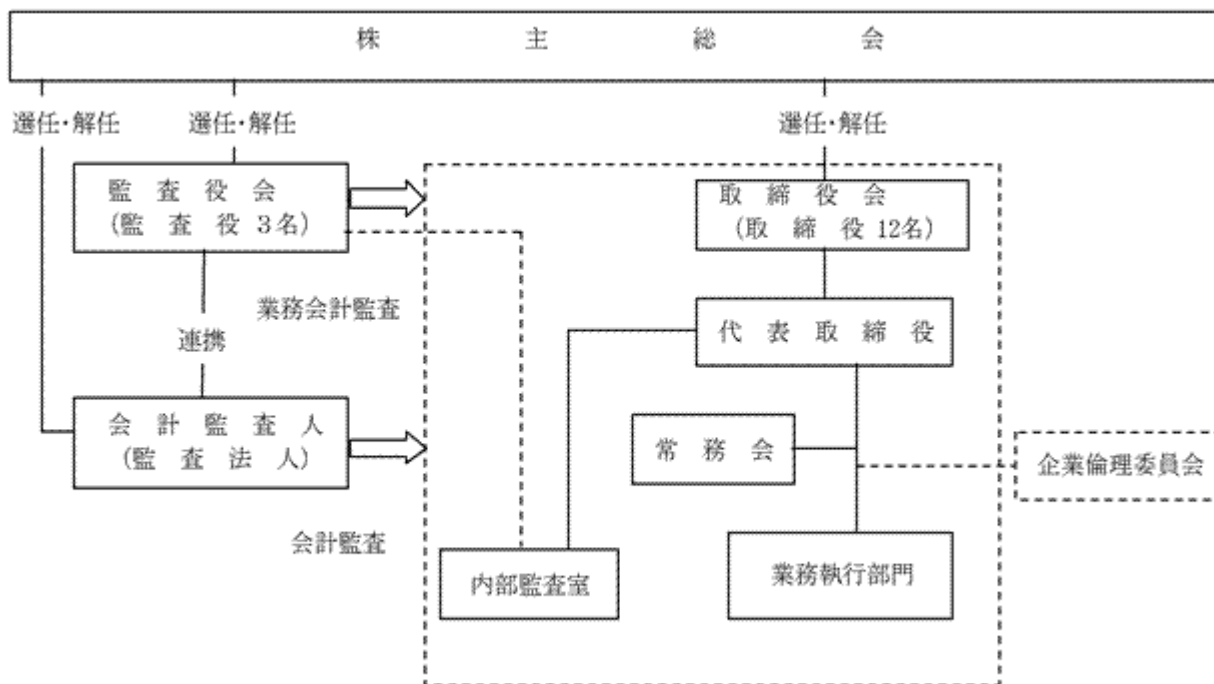
常務会は、8名で構成されており、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

関係会社の代表取締役は、オブザーバーとして取締役会及び常務会（月1回）に出席しております。

また、その他社内重要会議においても、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を推進するとともに、監督機能の強化を図っております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を強化するため、社外取締役（非常勤）を1名選任しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。
データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

ト) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役の求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

リ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内的重要会議等に出席できるものとし、社内的重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室(2名)が、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、業務部門における内部統制の有効性等強化のため、当社グループの内部監査体制の整備・運用に努めております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度実施に伴い、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告することとしております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況に関する事等の意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、笛木忠男(継続監査年数3年)、杉山正樹(継続監査年数2年)、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係もありません。

役員報酬の内容

取締役12名に対する報酬等の額は230,700千円、監査役4名に対する報酬等の額は33,930千円であります。監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第144回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。また、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)に対する報酬等の額は25,150千円であり、それぞれ取締役及び監査役の報酬等の額に含んでおります。なお、報酬等の額には、当該事業年度の取締役及び監査役の退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

上記のほか、平成20年6月27日開催の第144回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員(監査役1名)に対し、役員退職慰労金13,300千円を支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,058	2,806,914
受取手形及び売掛金	6,094,273	5,135,790
リース投資資産	-	14,055
有価証券	5,012	2,252
たな卸資産	2,736,472	-
商品及び製品	-	1,131,493
仕掛品	-	1,037,441
原材料及び貯蔵品	-	605,796
繰延税金資産	255,376	269,645
その他	42,604	47,391
貸倒引当金	71,418	46,059
流動資産合計	10,695,378	11,004,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,503,144	1 5,030,551
減価償却累計額	3,727,258	3,660,188
建物及び構築物(純額)	1,775,885	1,370,363
機械装置及び運搬具	15,056,299	14,605,511
減価償却累計額	11,724,265	12,184,097
機械装置及び運搬具(純額)	3,332,033	2,421,413
工具、器具及び備品	1,340,732	1,387,325
減価償却累計額	1,146,506	1,218,724
工具、器具及び備品(純額)	194,226	168,600
土地	1 864,933	1 858,331
リース資産	-	135,276
減価償却累計額	-	80,334
リース資産(純額)	-	54,941
建設仮勘定	6,908	8,933
有形固定資産合計	6,173,987	4,882,584
無形固定資産		
ソフトウェア	32,850	31,344
リース資産	-	65,533
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	40,254	104,281
投資その他の資産		
投資有価証券	6,303,199	4,286,209
長期貸付金	2,019	642
繰延税金資産	90,660	75,331
リース投資資産	-	301,085
その他	403,122	319,340
貸倒引当金	98,928	44,163
投資その他の資産合計	6,700,073	4,938,446
固定資産合計	12,914,316	9,925,312
資産合計	23,609,695	20,930,032

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,012	814,744
短期借入金	1 3,736,030	1 3,710,080
リース債務	-	47,117
未払法人税等	215,973	146,249
役員賞与引当金	36,747	31,422
その他	1,620,249	1,434,832
流動負債合計	6,739,013	6,184,445
固定負債		
リース債務	-	73,357
長期未払金	27,446	20,579
繰延税金負債	839,115	97,035
退職給付引当金	1,203,755	1,033,434
役員退職慰労引当金	212,100	241,700
受入保証金	202,840	211,371
固定負債合計	2,485,257	1,677,477
負債合計	9,224,271	7,861,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,429,806	10,677,614
自己株式	1,816,784	2,007,116
株主資本合計	12,536,285	12,593,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,787,942	662,595
為替換算調整勘定	309,050	474,324
評価・換算差額等合計	1,478,892	188,271
少数株主持分	370,246	286,075
純資産合計	14,385,423	13,068,108
負債純資産合計	23,609,695	20,930,032

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,765,844	12,518,950
売上原価	¹ 8,905,411	^{1, 2} 8,803,861
売上総利益	4,860,432	3,715,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,242	233,946
給料及び賞与	1,184,306	1,122,625
退職給付費用	22,487	35,254
役員退職慰労引当金繰入額	49,000	42,700
役員賞与引当金繰入額	36,787	31,153
その他	1,638,404	1,472,691
販売費及び一般管理費合計	3,160,228	2,938,371
営業利益	1,700,204	776,717
営業外収益		
受取利息	3,285	16,182
受取配当金	131,560	143,234
受取賃貸料	365,046	343,270
雑収入	33,908	39,190
営業外収益合計	533,801	541,878
営業外費用		
支払利息	68,073	61,384
たな卸資産処分損	41,051	49,815
貸与資産固定資産税	50,463	50,284
賃貸費用	123,642	103,332
為替差損	48,636	58,134
雑支出	41,859	79,304
営業外費用合計	373,726	402,257
経常利益	1,860,279	916,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,349	34,971
投資有価証券売却益	-	157,756
特別利益合計	99,349	192,728
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,546	-
固定資産売却損	⁴ 2,618	-
固定資産除売却損	-	⁵ 14,221
投資有価証券評価損	-	50,270
特別損失合計	15,165	64,491
税金等調整前当期純利益	1,944,463	1,044,575
法人税、住民税及び事業税	582,291	413,714
法人税等調整額	186,553	13,057
法人税等合計	768,844	426,772
少数株主利益	20,124	3,951
当期純利益	1,155,494	613,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
前期末残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487,838	1,487,838
利益剰余金		
前期末残高	9,681,026	10,429,806
当期変動額		
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	1,155,494	613,851
当期変動額合計	748,779	247,808
当期末残高	10,429,806	10,677,614
自己株式		
前期末残高	1,816,750	1,816,784
当期変動額		
自己株式の取得	33	190,331
当期変動額合計	33	190,331
当期末残高	1,816,784	2,007,116
株主資本合計		
前期末残高	11,787,540	12,536,285
当期変動額		
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	1,155,494	613,851
自己株式の取得	33	190,331
当期変動額合計	748,745	57,476
当期末残高	12,536,285	12,593,762

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,127,410	1,787,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339,467	1,125,346
当期変動額合計	2,339,467	1,125,346
当期末残高	1,787,942	662,595
為替換算調整勘定		
前期末残高	281,981	309,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,069	165,274
当期変動額合計	27,069	165,274
当期末残高	309,050	474,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,845,428	1,478,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,366,536	1,290,620
当期変動額合計	2,366,536	1,290,620
当期末残高	1,478,892	188,271
少数株主持分		
前期末残高	372,553	370,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307	84,171
当期変動額合計	2,307	84,171
当期末残高	370,246	286,075
純資産合計		
前期末残高	16,005,522	14,385,423
当期変動額		
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	1,155,494	613,851
自己株式の取得	33	190,331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,368,843	1,374,791
当期変動額合計	1,620,098	1,317,315
当期末残高	14,385,423	13,068,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,944,463	1,044,575
減価償却費	1,013,559	1,175,417
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104,849	74,059
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,396	5,244
退職給付引当金の増減額（ は減少）	191,183	105,102
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,900	29,600
受取利息及び受取配当金	134,846	159,417
支払利息	68,073	61,384
投資有価証券売却損益（ は益）	-	157,756
投資有価証券評価損益（ は益）	-	50,270
固定資産除売却損益（ は益）	10,086	6,452
売上債権の増減額（ は増加）	498,483	900,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,599	111,565
仕入債務の増減額（ は減少）	136,066	310,834
その他	141,356	3,977
小計	3,040,601	2,347,860
利息及び配当金の受取額	135,949	165,301
利息の支払額	68,073	62,164
法人税等の支払額	820,831	492,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287,646	1,958,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	76,000
定期預金の払戻による収入	208,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	1,278,897	361,498
有形固定資産の売却による収入	877	19
無形固定資産の取得による支出	1,696	8,272
投資有価証券の取得による支出	2,388	67,151
投資有価証券の売却による収入	-	294,488
その他	6,563	18,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,542	162,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	609,730	15,147
自己株式の取得による支出	33	190,331
配当金の支払額	406,715	366,043
少数株主への配当金の支払額	9,434	8,763
その他	39,432	105,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,346	655,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	5,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	153,391	1,134,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,666	1,208,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,058	2,342,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は3社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニッ プ縫整(株) 前連結会計年度において連結子会社で ありました日本フェルト商事(株)は、平成19 年4月1日付で当社と合併したため、連結の 範囲から除いております。	連結子会社 連結子会社は3社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニッ プ縫整(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませ ん。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の 決算日は12月31日で連結決算日の3月31 日と異なっておりますが、連結会社間の債 権、債務及び取引の消去に当たっては重要 な不一致がないので調整は行っておりま せん。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,749千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は48,563千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,145千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は36,409千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,018千円減少しております。</p> <p>(口) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更いたしました。この変更は法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより営業利益は125,443千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,881千円減少しております。</p> <p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 在外連結子会社 該当なし1社	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、資産の部、流動資産にリース投資資産14,055千円、固定資産の有形固定資産にリース資産54,941千円(純額)、無形固定資産にリース資産65,533千円、投資その他の資産にリース投資資産301,085千円、及び負債の部、流動負債にリース債務47,117千円、固定負債にリース債務73,357千円を計上しております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「給与手当」に含まれる役員報酬は301,346千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損は4,336千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,129,997千円、1,038,663千円、567,811千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」、「固定資産売却損」は金額に重要性が低下したため、「固定資産除却損」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産除却損」、「固定資産売却損」はそれぞれ14,209千円、11千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 231,685 千円 土地 30,894 千円 合計 262,580 千円 担保付債務 短期借入金 133,380 千円	1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 174,379 千円 土地 24,293 千円 合計 198,672 千円 担保付債務 短期借入金 160,080 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,151千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 127,305千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2		2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 84,749千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,464千円 機械装置及び運搬具 2,396千円 工具器具及び備品 3,607千円 固定資産撤去費用 5,079千円 計 12,546千円	3	
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,618千円	4	
5		5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565千円 機械装置及び運搬具 355千円 工具器具及び備品 531千円 固定資産撤去費用 7,768千円 計 14,221千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	-	-	23,342
合計	23,342	-	-	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	183,021	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,021	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,342	-	-	23,342
合計	23,342	-	-	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	493	-	3,499
合計	3,006	493	-	3,499

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,000株、単元未満株式の買取による増加76株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,021	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183,021	9	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,633,058 千円		現金及び預金勘定 2,806,914 千円
	預入期間が3か月を超える定期 425,000		預入期間が3か月を超える定期 464,000
	預金		預金
	現金及び現金同等物 <u>1,208,058</u>		現金及び現金同等物 <u>2,342,914</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬 具	391,758	315,980	75,778	無形固定資産			
工具器具及び備品	37,763	10,207	27,556	ソフトウェアであります。			
ソフトウェア	88,072	7,610	80,461	リース資産の減価償却の方法			
合計	517,594	333,798	183,796	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年内				リース資産の内容			
1年超				有形固定資産			
合計				主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				無形固定資産			
支払リース料				ソフトウェアであります。			
減価償却費相当額				リース資産の減価償却の方法			
支払利息相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(貸主側)	
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	流動資産	
建物及び構築物	396,986	45,961	351,025	リース料債権部分	26,405千円
				受取利息相当額	12,349千円
				リース投資資産	14,055千円
				投資その他の資産	
				リース料債権部分	402,681千円
				受取利息相当額	101,596千円
				リース投資資産	301,085千円
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額	
1年内		15,248千円		流動資産	
1年超		355,824千円			
合計		371,073千円			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					リース投資資産 (千円)
受取リース料		29,814千円		1年以内	26,405
減価償却費		17,235千円		投資その他の資産	
受取利息相当額		15,162千円			
4. 利息相当額の算定方法					リース投資資産 (千円)
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				2年超	
(減損損失について)				3年以内	26,405
リース資産に配分された減損損失はありません。				3年超	
				4年以内	26,405
				4年超	
				5年以内	26,405
				5年超	323,465

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,955,967	5,154,190	3,198,223
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,955,967	5,154,190	3,198,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	779,475	595,694	183,780
	債券	-	-	-
	その他	5,012	5,012	-
	小計	784,487	600,706	183,780
合計		2,740,454	5,754,897	3,014,442

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	553,314

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,510,167	2,968,350	1,458,182
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,510,167	2,968,350	1,458,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,155,131	814,544	340,586
	債券	-	-	-
	その他	2,252	2,252	-
	小計	1,157,383	816,796	340,586
合計		2,667,551	3,785,147	1,117,595

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
294,488	157,756	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	503,314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。ただし、在外子会社は所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,302,560	4,141,737
(2) 年金資産	2,625,217	1,912,542
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,677,343	2,229,195
(4) 未認識数理計算上の差異	473,588	1,195,761
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,203,755	1,033,434

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	177,672	169,312
(2) 利息費用	107,189	104,169
(3) 期待運用収益	68,283	55,951
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98,818	63,128
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	117,759	154,402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
子会社の欠損金	66,106千円	子会社の欠損金	66,106千円
退職給付引当金超過額	510,660	退職給付引当金超過額	460,318
役員退職慰労引当金	84,500	役員退職慰労引当金	96,100
未払従業員賞与	197,100	未払従業員賞与	175,400
ゴルフ会員権評価損	39,000	ゴルフ会員権評価損	44,000
未払事業税等	25,700	未払事業税等	16,700
その他	125,435	その他	157,535
繰延税金資産小計	1,048,503	繰延税金資産小計	1,016,160
評価性引当額	161,106	評価性引当額	167,006
繰延税金資産合計	887,396	繰延税金資産合計	849,154
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	151,000	固定資産圧縮積立金	145,000
その他有価証券評価差額金	1,226,500	その他有価証券評価差額金	455,000
その他	2,975	その他	1,213
繰延税金負債合計	1,380,475	繰延税金負債合計	601,213
繰延税金負債の純額	493,078	繰延税金資産の純額	247,941
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.7
法人税の特別控除額	1.8	法人税の特別控除額	2.3
その他	1.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
当社は当社製品の販売会社である日本フエルト商事株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。なお、当社を存続会社とする吸収合併方式である為、当社名称に変更はございません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行いました。なお、日本フエルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を実施しております。それに伴い、個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上しておりますが、連結財務諸表では内部取引として消去されております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,176,515千円	76,281千円	2,252,797千円
連結売上高			13,765,844千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.8%	0.6%	16.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ・チェコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,828,007千円	72,389千円	1,900,396千円
連結売上高			12,518,950千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	0.6%	15.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ・チェコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	689.19	644.17
1株当たり当期純利益（円）	56.82	30.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,155,494	613,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,155,494	613,851
期中平均株式数（千株）	20,335	20,175

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成21年6月3日付けで消却を実施致しました。

なお、自己株式の消却の概要は次のとおりです。

普通株式 2,500,000株	1. 消却した株式の種類	2. 消却した株式の数 1,433,744千円
後発行済株式総数 20,842,459株	3. 消却総額 繰越利益剰余金からの減額	5. 消却
	4. 消却の方法	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,736,030	3,710,080	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47,117	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	73,357	-	平成21年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,736,030	3,830,554	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,129	26,085	13,855	1,460

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日)
売上高(千円)	3,299,520	3,425,678	3,168,587	2,625,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	410,464	347,934	326,616	40,439
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	230,840	206,187	180,720	3,897
1株当たり四半期純利益又は1株当たり純損失(円)	11.35	10.14	8.96	0.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,264	2,380,715
受取手形	725,276	674,052
売掛金	5,115,322	4,246,829
リース投資資産	-	14,055
商品	20,759	-
製品	1,001,351	-
商品及び製品	-	1,034,882
仕掛品	946,057	951,506
原材料	414,334	-
貯蔵品	40,610	-
原材料及び貯蔵品	-	512,411
前払費用	3,114	3,236
繰延税金資産	243,000	247,000
その他	56,592	55,400
貸倒引当金	68,881	43,850
流動資産合計	9,700,802	10,076,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,756,359	3,436,270
減価償却累計額	2,407,545	2,429,930
建物(純額)	1,348,813	1,006,339
構築物	492,580	479,585
減価償却累計額	405,962	411,797
構築物(純額)	86,618	67,788
機械及び装置	11,879,768	11,999,621
減価償却累計額	9,631,895	10,344,674
機械及び装置(純額)	2,247,872	1,654,947
車両運搬具	84,163	88,893
減価償却累計額	72,463	77,385
車両運搬具(純額)	11,700	11,507
工具、器具及び備品	1,251,763	1,303,497
減価償却累計額	1,071,831	1,148,088
工具、器具及び備品(純額)	179,931	155,409
土地	765,516	765,516
リース資産	-	135,276
減価償却累計額	-	80,334
リース資産(純額)	-	54,941
建設仮勘定	6,908	8,478
有形固定資産合計	4,647,363	3,724,927
無形固定資産		
ソフトウェア	32,850	31,344
リース資産	-	65,533
その他	6,925	6,925
無形固定資産合計	39,776	103,803

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,740	4,277,290
関係会社株式	536,968	536,968
従業員に対する長期貸付金	2,019	642
関係会社長期貸付金	288,000	184,000
破産更生債権等	24,949	6,703
長期前払費用	26,022	15,761
リース投資資産	-	301,085
差入保証金	11,667	2,932
会員権	98,267	82,557
その他	200,688	201,316
貸倒引当金	69,449	41,363
投資その他の資産合計	7,411,875	5,567,895
固定資産合計	12,099,015	9,396,626
資産合計	21,799,818	19,472,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	422,888	302,899
買掛金	757,561	549,274
短期借入金	3,550,000	3,550,000
リース債務	-	47,117
未払金	105,172	74,602
未払法人税等	201,597	125,179
未払消費税等	82,275	52,048
未払費用	690,104	570,579
前受金	3,791	63
預り金	23,448	22,412
従業員預り金	499,987	511,225
役員賞与引当金	35,000	31,000
設備関係支払手形	58,642	75,781
その他	1,430	4,281
流動負債合計	6,431,900	5,916,465
固定負債		
リース債務	-	73,357
長期未払金	27,446	20,579
繰延税金負債	840,000	98,000
退職給付引当金	751,186	655,521
役員退職慰労引当金	206,900	233,700
受入保証金	202,840	211,371
固定負債合計	2,028,373	1,292,529
負債合計	8,460,273	7,208,994

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	220,121	211,927
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,979,384	4,226,812
利益剰余金合計	9,610,951	9,850,184
自己株式	1,816,784	2,007,116
株主資本合計	11,555,087	11,603,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,784,457	659,879
評価・換算差額等合計	1,784,457	659,879
純資産合計	13,339,544	12,263,869
負債純資産合計	21,799,818	19,472,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,725,407	10,622,242
商品売上高	1,014,090	941,131
売上高合計	12,739,497	11,563,373
売上原価		
商品期首たな卸高	-	20,759
製品期首たな卸高	946,091	1,001,351
合併子会社より引き継いだ商品	16,515	-
当期商品仕入高	896,051	834,506
当期製品製造原価	1 7,487,859	1, 3 7,403,682
合計	9,346,517	9,260,300
他勘定振替高	2 61,929	2 57,653
商品期末たな卸高	20,759	22,100
製品期末たな卸高	1,001,351	3 1,012,781
売上原価合計	8,262,477	8,167,764
売上総利益	4,477,019	3,395,609
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	190,064	179,729
販売促進費	91,888	90,187
役員報酬	189,000	193,530
給料手当及び賞与	1,095,174	1,046,948
退職給付費用	22,380	35,161
役員賞与引当金繰入額	35,000	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	47,700	39,900
福利厚生費	181,440	162,639
旅費及び交通費	279,878	260,623
事務用消耗品費	92,453	63,845
租税公課	54,847	45,799
減価償却費	108,681	90,463
その他	536,067	487,122
販売費及び一般管理費合計	2,924,575	2,726,950
営業利益	1,552,443	668,658
営業外収益		
受取利息	6,494	18,341
受取配当金	151,884	162,229
受取賃貸料	376,506	354,730
雑収入	47,253	43,325
営業外収益合計	582,137	578,627
営業外費用		
支払利息	66,573	55,687
たな卸資産処分損	4 41,051	4 49,815
貸与資産固定資産税	50,675	50,471
賃貸費用	140,837	126,399
雑支出	73,370	80,337
営業外費用合計	372,509	362,711
経常利益	1,762,072	884,574

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209,549	34,971
投資有価証券売却益	-	157,756
連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益	1,013,382	-
特別利益合計	1,222,931	192,728
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 10,623	-
固定資産売却損	⁶ 2,546	-
固定資産除売却損	-	⁷ 6,026
投資有価証券評価損	-	50,000
特別損失合計	13,170	56,026
税引前当期純利益	2,971,834	1,021,276
法人税、住民税及び事業税	566,000	391,000
法人税等調整額	230,067	25,000
法人税等合計	796,067	416,000
当期純利益	2,175,766	605,276

【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,722,407	36.3	2,614,898	35.3
労務費		2,584,179	34.4	2,522,311	34.0
経費		2,196,525	29.3	2,271,921	30.7
当期総製造費用		7,503,112	100.0	7,409,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		930,804		946,057	
合計		8,433,916		8,355,188	
期末仕掛品たな卸高		946,057		951,506	
当期製品半製品製造原価		7,487,859		7,403,682	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 158,089千円 (2) 租税公課 82,820千円 (このうち固定資産税 82,277千円) (3) 外注加工費 803,604千円 (4) 減価償却費 671,388千円	1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 163,344千円 (2) 租税公課 94,515千円 (このうち固定資産税 93,760千円) (3) 外注加工費 765,940千円 (4) 減価償却費 863,969千円
2	原価計算の方法 製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、 経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦 率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方 法によっております。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	227,982	220,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,861	8,194
当期変動額合計	7,861	8,194
当期末残高	220,121	211,927
別途積立金		
前期末残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,202,472	3,979,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,861	8,194
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	2,175,766	605,276
当期変動額合計	1,776,912	247,427
当期末残高	3,979,384	4,226,812

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,816,750	1,816,784
当期変動額		
自己株式の取得	33	190,331
当期変動額合計	33	190,331
当期末残高	1,816,784	2,007,116
株主資本合計		
前期末残高	9,786,070	11,555,087
当期変動額		
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	2,175,766	605,276
自己株式の取得	33	190,331
当期変動額合計	1,769,017	48,901
当期末残高	11,555,087	11,603,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,826,476	1,784,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042,018	1,124,577
当期変動額合計	2,042,018	1,124,577
当期末残高	1,784,457	659,879
純資産合計		
前期末残高	13,612,546	13,339,544
当期変動額		
剰余金の配当	406,715	366,043
当期純利益	2,175,766	605,276
自己株式の取得	33	190,331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042,018	1,124,577
当期変動額合計	273,001	1,075,675
当期末残高	13,339,544	12,263,869

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ84,749 千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は47,741千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,741千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は21,654千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,991千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7年~10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更いたしました。この変更は法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより営業利益は124,041千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ128,430千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、資産の部、流動資産にリース投資資産14,055千円、固定資産の有形固定資産にリース資産54,941千円(純額)、無形固定資産にリース資産65,533千円、投資その他の資産にリース投資資産301,085千円、及び負債の部、流動負債にリース債務47,117千円、固定負債にリース債務73,357千円を計上しております。</p> <p>また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」を当事業年度より区分掲記することとしました。 なお前事業年度の「給与手当」に含まれる役員報酬は178,710千円であります。</p> <p>2. 平成19年4月1日に販売子会社である日本フェルト商事(株)を吸収合併したことにより、科目体系を見直し新たに「販売促進費」を新設し、「雑費」を「その他」へ科目名称の変更をしております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職金」及び「不動産賃借料」は金額に重要性が低下したため、「その他」に含めております。なお当事業年度の退職金は1,600千円、不動産賃借料は1,471千円となっております。また前事業年度に「雑費」に含んでいた事業税20,000千円は、当事業年度においては「租税公課」に31,000千円含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」、「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」はそれぞれ22,100千円、1,012,781千円、「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ449,120千円、63,290千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」、「固定資産売却損」は金額に重要性が低下したため、「固定資産除却損」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「固定資産除却損」、「固定資産売却損」はそれぞれ6,014千円、11千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 133,151千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 127,305千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 41,549千円 (2) 半製品自家消費分ほか 20,379千円	2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 42,066千円 (2) 半製品自家消費分ほか 15,587千円
3		3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 84,749千円
4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 6,339千円 仕掛品 34,712千円 計 41,051千円	4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 3,846千円 仕掛品 45,969千円 計 49,815千円
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,097千円 機械及び装置 1,805千円 工具器具及び備品 2,641千円 固定資産撤去費用 5,079千円 計 10,623千円	5	
6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,546千円	6	
7		7	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 344千円 車両運搬具 11千円 工具器具及び備品 283千円 固定資産撤去費用 5,387千円 計 6,026千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,006	0	-	3,006
合計	3,006	0	-	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,006	493	-	3,499
合計	3,006	493	-	3,499

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,000株、単元未満株式の買取による増加76株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	リース資産の内容			
機械及び装置	364,920	304,129	60,790	無形固定資産			
車両運搬具	26,838	11,850	14,987	ソフトウェアであります。			
工具器具及び備品	37,763	10,207	27,556	リース資産の減価償却の方法			
ソフトウェア	88,072	7,610	80,461	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	517,594	333,798	183,796	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の内容			
1年内				有形固定資産			
85,583千円				主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。			
1年超				無形固定資産			
105,333千円				ソフトウェアであります。			
合計				リース資産の減価償却の方法			
190,916千円				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				86,417千円			
減価償却費相当額				71,704千円			
支払利息相当額				13,466千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(貸手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(貸主側)	
1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1)リース投資資産の内訳	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	流動資産	
建物	381,602	43,005	338,597	リース料債権部分	26,405千円
構築物	15,384	2,955	12,428	受取利息相当額	12,349千円
合計	396,986	45,961	351,025	リース投資資産	14,055千円
2.未経過リース料期末残高相当額				投資その他の資産	
1年内	15,248千円			リース料債権部分	402,681千円
1年超	355,824千円			受取利息相当額	101,596千円
合計	371,073千円			リース投資資産	301,085千円
3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額	
受取リース料	29,814千円			流動資産	
減価償却費	17,235千円			リース投資資産	(千円)
受取利息相当額	15,162千円			1年以内	26,405
4.利息相当額の算定方法				投資その他の資産	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				リース投資資産	(千円)
(減損損失について)				2年超	26,405
リース資産に配分された減損損失はありません。				3年以内	26,405
				3年超	26,405
				4年以内	26,405
				4年超	26,405
				5年以内	26,405
				5年超	323,465

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 418,000千円	退職給付引当金超過額 384,000千円
役員退職慰労引当金 84,000	役員退職慰労引当金 95,000
未払従業員賞与 191,000	未払従業員賞与 170,000
ゴルフ会員権評価損 39,000	ゴルフ会員権評価損 44,000
未払事業税等 25,000	未払事業税等 16,000
その他 116,000	その他 139,000
繰延税金資産小計 873,000	繰延税金資産小計 848,000
評価性引当額 95,000	評価性引当額 101,000
繰延税金資産合計 778,000	繰延税金資産合計 747,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 151,000	固定資産圧縮積立金 145,000
その他有価証券評価差額金 1,224,000	その他有価証券評価差額金 453,000
繰延税金負債合計 1,375,000	繰延税金負債合計 598,000
繰延税金負債の純額 597,000	繰延税金資産の純額 149,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.7
法人税の特別控除額 0.8	法人税の特別控除額 2.0
連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益 13.9	その他 0.7
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	655.96	618.06
1株当たり当期純利益(円)	106.99	30.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,175,766	605,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,175,766	605,276
期中平均株式数(千株)	20,335	20,175

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成21年6月3日付けで消却を実施致しました。

なお、自己株式の消却の概要は次のとおりです。

普通株式 2,500,000株	1. 消却した株式の種類	2. 消却した株式の数 1,433,744千円
後発行済株式総数 20,842,459株	3. 消却総額 繰越利益剰余金からの減額	5. 消却
	4. 消却の方法	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	646,877
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	634,124		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500,000		
大王製紙(株)	465,724	405,645		
王子製紙(株)	920,981	368,392		
(株)日本製紙グループ本社	74,718.1	178,576		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	177,976		
日本ファイルコン(株)	300,000	164,100		
レンゴー(株)	243,202	122,087		
リンテック(株)	91,440	111,831		
特種東海ホールディングス(株)	411,744	104,582		
オリンパス(株)	61,000	96,380		
イチカワ(株)	335,139	93,838		
北越製紙(株)	221,670.1	93,101		
東京製綱(株)	400,000	90,400		
東洋証券(株)	450,000	69,750		
養命酒製造(株)	71,000	61,841		
三菱製紙(株)	448,000	61,376		
(株)クボタ	109,351	58,502		
中越パルプ工業(株)	170,852	42,371		
Tamfelt corp. 優先株	67,500	38,121		
Tamfelt corp.	37,500	34,969		
(株)武蔵野銀行	11,000	33,440		
(株)巴川製紙所	117,137	25,535		
(株)ユーシン	87,000	22,533		
その他14件	237,090.7	40,936		
計	9,768,649.1	4,277,290		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,756,359	61,513	381,602	3,436,270	2,429,930	85,307	1,006,339
構築物	492,580	2,388	15,384	479,585	411,797	11,253	67,788
機械及び装置	11,879,768	130,556	10,702	11,999,621	10,344,674	723,136	1,654,947
車両運搬具	84,163	5,562	833	88,893	77,385	5,725	11,507
工具器具及び備品	1,251,763	57,179	5,444	1,303,497	1,148,088	81,418	155,409
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	-	135,276	-	135,276	80,334	80,334	54,941
建設仮勘定	6,908	258,768	257,199	8,478	-	-	8,478
有形固定資産計	18,237,061	651,244	671,166	18,217,138	14,492,210	987,176	3,724,927
無形固定資産							
ソフトウェア	352,366	8,272	-	360,639	329,295	9,778	31,344
リース資産	-	83,895	-	83,895	18,361	18,361	65,533
その他	6,925	8,272	8,272	6,925	-	-	6,925
無形固定資産計	359,292	100,440	8,272	451,460	347,657	28,140	103,803
長期前払費用	64,049	-	14,018	50,031	34,269	10,261	15,761
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 増加額 埼玉工場 生産設備 67,314千円

(固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。)

2. 有形固定資産、無形固定資産のリース資産の増加は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものであります。

また建物、構築物の減少はリース投資資産への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,330	18,094	19,894	51,316	85,214
役員賞与引当金	35,000	31,000	35,000	-	31,000
役員退職慰労引当金	206,900	39,900	13,100	-	233,700

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収等による減少額19,721千円と一般債権の洗替処理による戻入額31,594千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額 (千円)
現金	6,703
預金の種類	
当座預金	1,058,070
普通預金	552,941
通知預金	350,000
定期預金	413,000
小計	2,374,011
合計	2,380,715

(受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東海パルプ (株)	138,965
(株) 相模商会	78,656
麻益 (株)	39,061
丸富製紙 (株)	23,504
西日本衛材 (株)	23,500
その他	370,364
合計	674,052

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	160,824
5月	169,946
6月	147,676
7月	119,311
8月	59,675
9月	16,617
合計	674,052

(売掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	624,161
日本製紙(株)	535,610
北越製紙(株)	296,061
丸住製紙(株)	246,562
大王製紙(株)	221,169
その他	2,323,264
合計	4,246,829

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
5,115,322	12,117,860	12,986,353	4,246,829	75.4	365 141

(注)記載金額には消費税等が含まれております。

(商品及び製品)

品目	金額(千円)
(商品)	
仕入商品	22,100
小計	22,100
(製品)	
紙・パルプ用フェルト	662,229
工業用フェルト	350,551
小計	1,012,781
合計	1,034,882

(仕掛品)

工程	金額(千円)
機織 工程	452,900
ニードル "	133,891
仕上 "	233,767
委託品他	130,947
合計	951,506

(原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
(原材料)	
洗上羊毛	32,595
合成繊維	370,338
購入基布その他	46,186
小計	449,120
(貯蔵品)	
工場消耗品	56,406
薬品	4,440
燃料	771
その他	1,671
小計	63,290
合計	512,411

負債の部

流動負債

(支払手形)

相手先	金額(千円)
ヤマウチ(株)	109,506
NI帝人商事(株)	89,068
(株)相模商会	51,971
大東薬品工業(株)	26,336
武州産業(株)	8,575
その他	17,440
合計	302,899

(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
越野建設(株)	40,950
(株)オキナヤ	11,628
産栄空調(株)	5,893
佐藤電設工業(株)	4,935
桐生ジャガード工業(株)	2,727
その他	9,646
合計	75,781

支払手形期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年4月	67,642	8,896
5月	13,568	4,212
6月	163,205	8,387
7月	58,484	54,285
合計	302,899	75,781

(買掛金)

相手先	金額(千円)
三井物産パッケージング(株)	323,055
ニップ縫整(株)	33,225
東山フエルト(株)	23,303
ダイワボウプログレス(株)	21,158
インビスタジャパン(株)	20,409
その他	128,122
合計	549,274

(短期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)武蔵野銀行	750,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	3,550,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.felt.co.jp/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第145期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第145期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フエルト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フエルト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。